



公正取引委員会

Japan Fair Trade Commission

**令和7年度における
フリーランス・事業者間取引適正化等法第2章の運用状況
及び
フリーランスに係る取引の適正化に向けた取組**

**令和8年6月10日
公正取引委員会**

1 フリーランスとの取引に関する調査の実施状況等

- 問題事例の多い業種に係る発注事業者3万名を対象に「フリーランスとの取引に関する調査」（定期調査）を実施
- 令和7年度におけるフリーランス・事業者間取引適正化等法の違反被疑事実についての申出件数は604件
- 令和7年度における業務委託事業者等からの違反行為の自発的申出は2件

フリーランス・事業者間取引適正化等法の違反被疑事実についての申出窓口

<https://www.jftc.go.jp/soudan/shinkoku/freelance.html>



2 フリーランス・事業者間取引適正化等法違反被疑事件の処理状況

- ・ 1,626件の違反被疑事件に新規に着手
- ・ 1,597件の違反被疑事件を処理し、このうち1,552件について勧告又は指導を実施
- ・ フリーランスとの取引が多い業種である放送業及び広告業の事業者について集中的に調査を行った結果、フリーランス・事業者間取引適正化等法第22条の規定に基づき、128名の事業者に対して是正を求める指導を行い、その概要を公表（令和7年12月10日）

[単位：件]

年度	申出件数 (注1)	新規着手件数	処理件数				
			措置			不問	計
			勧告	指導 (注3)	小計		
令和7年度	604	1,626	10	1,542	1,552	45	1,597
令和6年度 (注2)	92	137	0	54	54	42	96

(注1) フリーランス・事業者間取引適正化等法の規定に基づき、本法に違反すると思われる行為があった場合に、特定受託事業者が公正取引委員会に対してその旨を申し出た件数。

(注2) 令和6年度は、フリーランス・事業者間取引適正化等法が施行された令和6年11月から令和7年3月までの件数。

(注3) 指導には違反のおそれのある行為に対する指導の件数を含む。

○主な勧告事件の概要

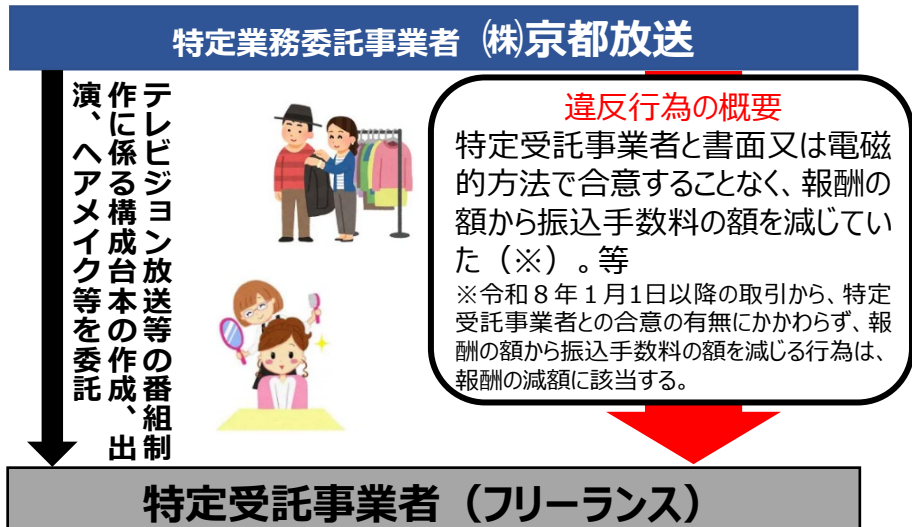
◇取引条件の明示義務に関するもの
(令和7年12月 勧告)



◇期日における報酬支払義務に関するもの
(令和7年12月 勧告)

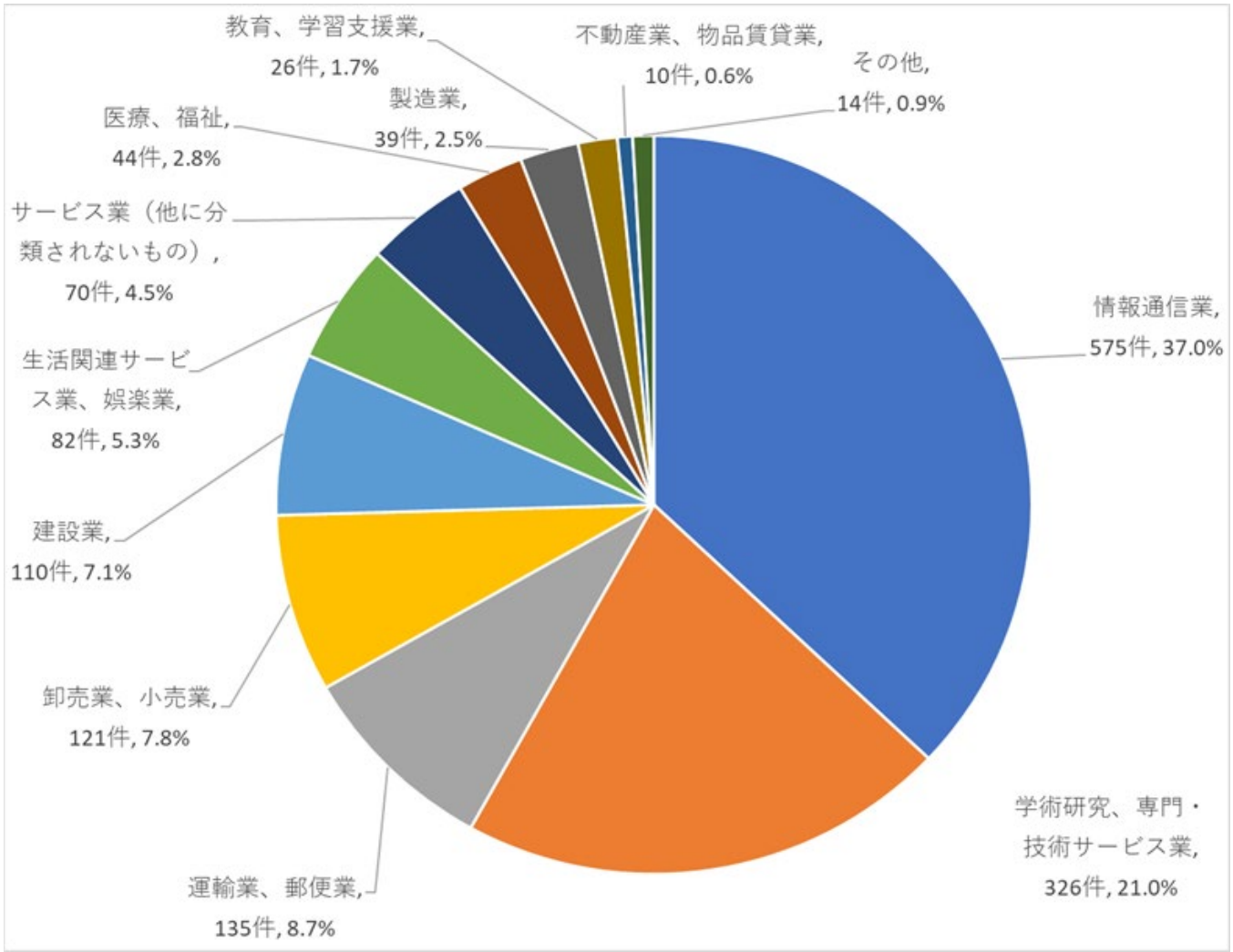


◇報酬の減額の禁止に関するもの
(令和8年3月 勧告)



◇不当な経済上の利益の提供要請の禁止に関するもの
(令和7年6月 勧告)





(注1) 業種は、日本標準産業分類大分類による。
(注2) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とならない。以下同じ。

違反行為類型	件数	割合
取引条件の明示義務違反	1,126	41.3%
期日における報酬の支払義務違反	1,135	41.6%
受領拒否	0	0.0%
報酬の減額	103	3.8%
返品	0	0.0%
買ったたき	250	9.2%
購入・利用強制	3	0.1%
不当な経済上の利益の提供要請	30	1.1%
不当な給付内容の変更・やり直し	80	2.9%
報復措置	0	0.0%
合計	2,727	100.0%

(注1) 1つの事件において複数の違反行為類型について勧告又は指導を行っている場合があるため、違反行為の行為類型別件数の合計とスライド3の「措置」の件数（「勧告」及び「指導」の合計件数）とは一致しない。

(注2) 取引条件の明示義務違反には、取引条件の不明示のほか、一部の事項の明示不備も含まれる。

○ 特定受託事業者が被った不利益の原状回復の状況

令和7年度においては、特定受託事業者が被った不利益について、特定業務委託事業者から、特定受託事業者に対し、総額1734万円の原状回復が行われた。

○フリーランスに係る取引の適正化に向けた取組

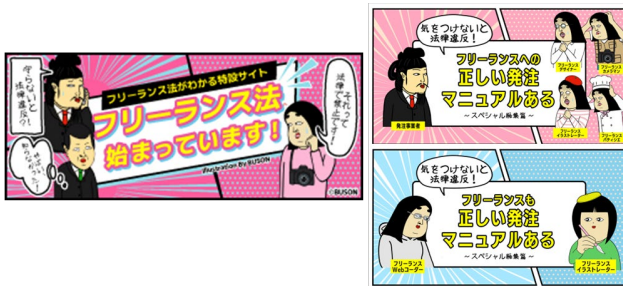
1 取適法施行に伴う公正取引委員会規則等の整備

- ・ 公正取引委員会関係特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律施行規則の改正
- ・ 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の考え方の改正

2 フリーランス・事業者間取引適正化等法の普及・啓発

- ・ 事業者及び事業者団体を対象として、当委員会主催の説明会を合計40回実施
- ・ 事業者団体等が開催する説明会等に職員を講師として81回派遣
- ・ パンフレット・広報用動画の作成・掲載、ウェブサイトの活用、広報活動の集中的な実施（特設ウェブサイトの開設、インターネット広告、鉄道車内のビジョン広告等の各種の媒体を活用した広告の掲載等）

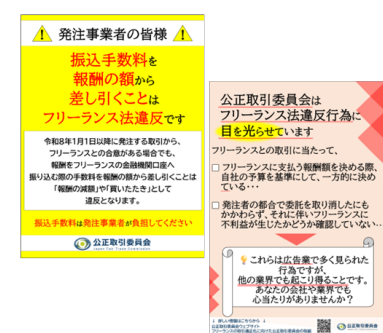
1 特設ウェブサイト(マニュアルある動画、あるあるチェック等)



2 インターネット広告



3 SNS投稿



3 フリーランス・事業者間取引適正化等法に係る相談

- ・ 地方事務所等を含めた全国の相談窓口において、4,351件の相談に対応
- ・ 「フリーランス・トラブル110番」において、13,400件の相談に対応